

令和 7 年度

加西市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計
病 院 事 業 会 計

加西市監査委員

加 監 第 47 号

令和8年8月12日

加西市長 高 橋 晴 彦 様

加西市監査委員 高 井 芳 朗

加西市監査委員 松 尾 幸 宏

令和7年度加西市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和7年度加西市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計）の決算及び決算附属書類を加西市監査基準（平成31年加西市監査告示第2号）に基づき審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

一 審査の対象	1
二 審査の期間	1
三 審査の方法	1
四 審査の結果	1

水道事業会計

1 審査意見	3
2 業務実績	4
3 予算執行状況	4
4 経営成績	7
5 貸借対照表	10
6 企業債	12
7 経営財務分析	13

下水道事業会計

(公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業)

1 審査意見	16
2 業務実績	17
3 予算執行状況	18
4 経営成績	21
5 貸借対照表	23
6 企業債	25
7 経営財務分析	25

病院事業会計

1 審査意見	29
2 業務実績	30
3 予算執行状況	31

4	経営成績	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ 3 4
5	貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ 3 7
6	企業債	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ 3 9
7	経営財務分析	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ 4 0

◎別表（業務実績比較表、経営分析表）

水道事業会計（別表 1 ～ 2）	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ 4 2
下水道事業会計（別表 1 ～ 2）	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ 4 5
病院事業会計（別表 1 ～ 2）	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ 4 8

- （注） 1 消費税の取扱いについては、予算決算対照表関係については消費税込みの額であり、その他は消費税抜きの額である
- 2 文中及び表中に用いる金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満を四捨五入した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
また（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 3 各表中の比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「 0 . 0 」 ・ ・ ・ ・ ・ 該当数値はあるが、単位未満のもの。
「 — 」 ・ ・ ・ ・ ・ 該当数値のないもの。
- 5 文中・表中の「皆増」とは比較前年度の数値が 0 の場合を示し、「皆減」とは比較当年度の数値が 0 の場合を示す。

令和 7 年度加西市公営企業会計決算審査意見

一 審査の対象

- 1 令和 7 年度 加西市水道事業会計決算
- 2 令和 7 年度 加西市下水道事業会計決算
- 3 令和 7 年度 加西市病院事業会計決算

二 審査の期間

令和 8 年 6 月 9 日から令和 8 年 8 月 1 0 日まで

三 審査の方法

決算審査にあたっては、提出された決算及び決算附属書類が地方公営企業関係法令に従って作成され、関係諸帳簿の計数と合致しているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検討するとともに、公営企業としての経済性の発揮と併せ、公共の福祉の増進が図られているか等について、必要と認める通常の審査手続を実施した。

また、キャッシュ・フロー計算書に基づく業務・投資・財務活動の資金の流れが、損益計算書、貸借対照表の数値を正確に反映しているか等、事業資金の収支状況の確認を行った。

四 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので、会計処理についても適正に行われ、令和 7 年度の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、各事業とも、公営企業としての経済性の追求と公共の福祉の増進に努めていると認められた。

審査の概要については、別記のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 審査意見

(1) 決算概要

当年度は、総事業収入1,014,094千円に対し、総事業費用は1,238,018千円であり、223,924千円の純損失となっている。これは、前年度の純損失138,884千円と比較すると、85,040千円の悪化となっている。

事業収支の赤字幅が増加した主な要因は、瀬加浄水場廃止に係る市川町の起債繰上償還分を、原因者である加西市が負担するため、64,750千円を特別損失に計上したためである。

水道料金では、令和7年7月検針分から令和8年3月検針分まで物価高騰対策による水道料金の減免が実施され、財源として国の臨時交付金およびふるさと納税寄附金を活用し、一般会計からの繰入金にて全額が補てんされた。

企業債残高については、新たに93,200千円を借入れ、114,758千円を償還した結果、21,558千円の減となり、年度末での未償還残高は2,193,234千円となっている。

(2) 意見

令和7年度においては、当年度の純損失が223,924千円となり、経営の健全性を示す経常収支比率が86.4%、料金回収率が80.5%といずれも前年度から悪化するなど、厳しい経営状況となっている。

今後も人口減少に伴う給水収益の減少が見込まれるとともに、資機材等の物価高騰や金利の上昇など、事業運営を取り巻く環境は一段と厳しさを増すことが予想される。こうした状況下において、収支改善を直ちに料金の引き上げに求めることは、現状の基本料金減免による利用者負担の軽減政策との整合性等の課題もあり、慎重な判断が必要となるため、まずは有収率の向上や経費の削減など、事業体制の見直しによる更なる経営改善努力を尽くされたい。

また、施設の老朽化については、法定耐用年数を経過した管路経年化率が17.0%と年々上昇しているのに対し、本年度の管路更新率は0.09%にとどまっており、将来に向けた更新需要の増大が懸念される。

令和7年度末をもって市川町からの受水を終了したことにより、関連する老朽施設の更新が不要となるなどのプラスの効果も踏まえつつ、安全で安心な水道水の安定供給を維持するため、重要給水施設管路をはじめとする老朽管の更新を、計画的かつ優先順位に基づき一層推進されたい。

2 業務実績

(1) 給水状況

年 度 別 給 水 状 況

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年間総配水量 (m³)		4,880,762	4,831,042	4,960,080
年間総有収水量 (m³)		4,448,861	4,439,449	4,448,932
有収率	加西市	91.2	91.9	89.7
(%)	同規模事業所の全国平均	83.8	83.4	-

令和7年度の給水人口40,168人は前年度と比較すると477人(1.2%)減少し、給水件数は20,165件で120件(0.6%)増加している。また、行政区域内人口に対する普及率は98.6%で、前年度より0.1%増加している。なお、同規模事業所の全国平均は89.9%である。

年間総配水量は4,960,080m³で、前年度と比較して129,038m³(2.7%)増加している。また、年間総有収水量は4,448,932m³で、前年度と比較し9,483m³(0.2%)増加している。有収率は89.7%であり、前年度と比較して2.2ポイント減少している。なお、同規模事業所の全国平均は83.4%となっている。1人1日平均有収水量は約303ℓで、前年度と比較して4ℓ程度増加している。

3 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の概要は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
水道事業収益	1,099,180	1,091,268	△7,912	99.3	(68,495)
営業収益	736,498	742,553	6,055	100.8	(67,069)
営業外収益	362,679	348,521	△14,158	96.1	(1,426)
特別利益	3	194	191	6,472.3	

() 内は仮受消費税額

支出

科目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	千円	%	千円
水道事業費用	1,341,314	1,298,248	0	43,066	96.8	(73,754)
営業費用	1,246,841	1,205,701	0	41,140	96.7	(73,754)
営業外費用	27,801	27,797	0	4	100.0	
特別損失	66,672	64,750	0	1,922	97.1	

() 内は仮払消費税額

事業収益は、予算額1,099,180千円に対し、決算額は1,091,268千円（うち、仮受消費税額68,495千円）で、決算比率は99.3%となっている。内訳は、営業収益742,553千円（うち、仮受消費税額67,069千円）、営業外収益348,521千円（うち、仮受消費税額1,426千円）、特別利益194千円である。

事業費用は、予算額1,341,314千円に対し、決算額は1,298,248千円（うち、仮払消費税額73,754千円）で、決算比率は96.8%となっている。内訳は、営業費用1,205,701千円（うち、仮払消費税額73,754千円）、営業外費用27,797千円である。

なお、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額は生じず、不用額は43,066千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収入

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
資本的収入	343,159	216,012	△127,147	62.9	
企業債	170,700	93,200	△77,500	54.6	
出資金	30,200	16,900	△13,300	56.0	
補助金	82,948	48,442	△34,506	58.4	
他会計負担金	9,310	7,470	△1,840	80.2	
固定資産売却代金	1	0	△1	0	
その他資本的収入	50,000	50,000	0	100.0	

支出

区分 科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の比率	備考
資本的支出	千円 538,073	千円 359,415	千円 140,000	千円 38,658	% 66.8	千円 (20,881)
建設改良費	419,633	244,657	140,000	34,976	58.3	(20,881)
企業債償還金	118,439	114,758	0	3,681	96.9	
投資	1	0	0	1	0.0	

() 内は仮払消費税額

資本的収入は、予算額 343,159 千円に対し、決算額 216,012 千円（うち、仮受消費税額 0 千円）で、決算比率は 62.9%となっている。内訳は、企業債 93,200 千円、出資金 16,900 千円、補助金 48,442 千円、他会計負担金 7,470 千円、その他資本的収入 50,000 千円である。

資本的支出は、予算額 538,073 千円に対し、決算額 359,415 千円（うち、仮払消費税額 20,881 千円）で、決算比率は 66.8%となっている。内訳は、建設改良費 244,657 千円（うち、仮払消費税額 20,881 千円）、企業債償還金 114,758 千円である。

なお、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額は 140,000 千円であり、不用額は 38,658 千円となっている。

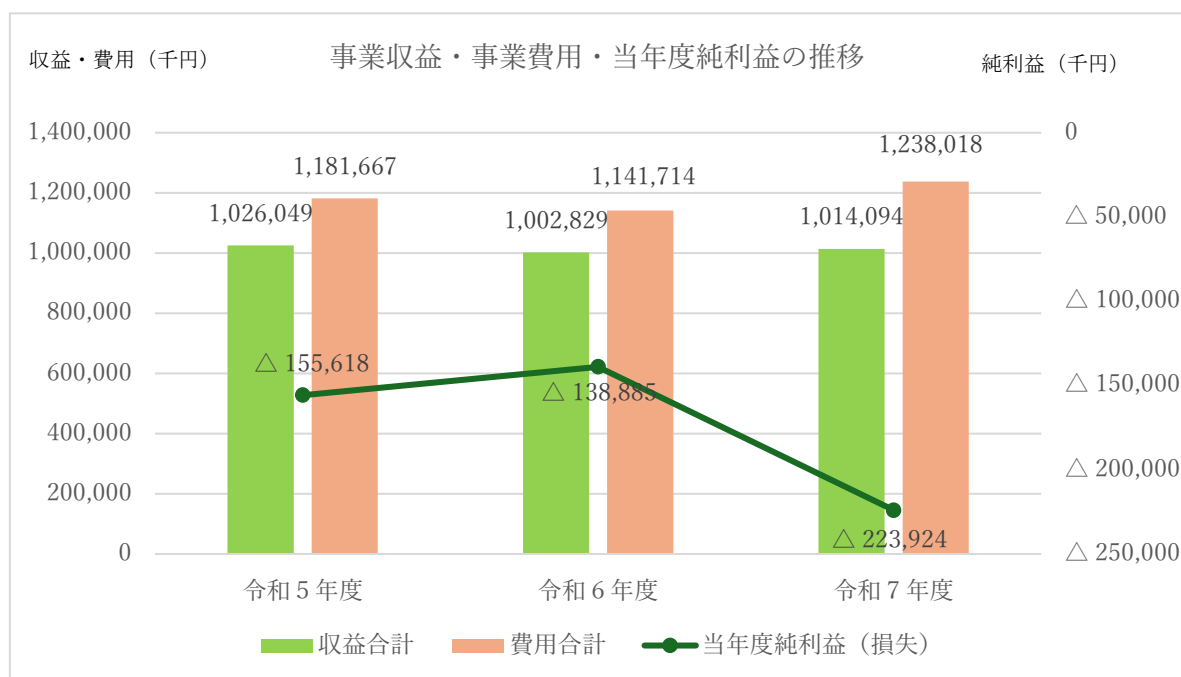
資本的収支決算は、収入額 216,012 千円に対し、支出額 359,415 千円で、差引き 143,403 千円支出額が収入額を上回っており、この不足額は建設改良積立金処分額で全額補てんされている。

4 経営成績

直近3か年の収支状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 勘定科目	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 比率	対前年度 増減額
営業収益	645,109	62.9	705,720	70.4	675,484	66.6	95.7	△ 30,236
給水収益	633,279	61.8	691,745	69.0	665,700	65.6	96.2	△ 26,045
受託工事収益	0	0.0	4,473	0.4	564	0.1	12.6	△ 3,909
他会計負担金	4,822	0.5	1,908	0.2	2,502	0.2	131.1	594
その他営業収益	7,008	0.7	7,593	0.8	6,718	0.7	88.5	△ 875
営業外収益	380,603	37.1	296,807	29.6	338,416	33.4	114.0	41,609
加入負担金	13,242	1.3	23,375	2.3	12,494	1.2	53.5	△ 10,881
受取利息及び配当金	1,171	0.1	1,372	0.1	3,231	0.3	235.5	1,859
他会計補助金 及び負担金	194,589	19.0	100,312	10.0	149,551	14.7	149.1	49,239
長期前受金戻入	168,555	16.4	168,378	16.8	171,031	16.9	101.6	2,653
雑収益	3,046	0.3	3,370	0.3	2,109	0.3	62.6	△ 1,261
特別利益	336	0.0	303	0.1	194	0.0	64.0	△ 109
過年度損益修正益	0	－	0	－	0	－	－	0
その他特別利益	336	0.0	303	0.1	194	0.0	64.0	△ 109
収益合計	1,026,049	100.0	1,002,830	100.0	1,014,094	100.0	101.1	11,264
営業費用	1,136,764	96.2	1,106,199	96.9	1,131,946	91.4	102.3	25,747
原水及び浄水費	631,089	53.4	609,892	53.4	608,255	49.1	99.7	△ 1,637
配水及び給水費	89,953	7.6	77,125	6.8	96,118	7.8	124.6	18,993
受託工事費	0	0.0	2,384	0.2	0	0.0	－	△ 2,384
業務費	60,526	5.1	59,744	5.2	61,426	5.0	102.8	1,682
総係費	27,570	2.3	28,910	2.5	33,247	2.7	115.0	4,337
減価償却費	327,278	27.7	325,070	28.5	332,364	26.8	102.2	7,294
資産減耗費	344	0.0	3,074	0.3	516	0.0	16.8	△ 2,558
その他営業費用	4	0.0	0	0.0	20	0.0	－	20
営業外費用	44,903	3.8	35,515	3.1	41,322	3.3	116.4	5,807
支払利息及び 企業債取扱諸費	23,811	2.0	23,389	2.0	23,038	1.9	98.5	△ 351
雑支出	21,092	1.8	12,126	1.1	18,284	1.5	150.8	6,158
特別損失	0	0.0	0	0.0	64,750	5.2	－	64,750
過年度損益修正損	0	－	0	－	0	－	－	0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	64,750	5.2	－	64,750
費用合計	1,181,669	100.0	1,141,714	100.0	1,238,018	100.0	108.4	96,304
営業利益（損失）	△ 491,655	－	△ 400,479	－	△ 456,462	－	－	△ 55,983
経常利益（損失）	△ 155,955	－	△ 139,187	－	△ 159,368	－	－	△ 20,181
当年度純利益（損失）	△ 155,618	－	△ 138,884	－	△ 223,924	－	－	△ 85,040



（１）収益

事業収益は、1,014,094千円で、前年度と比較し11,264千円（1.1％）の増加となっている。

営業収益は、675,484千円で、総収益の66.6％を占めており、前年度と比較し30,236千円（4.3％）の減少となっている。営業収益の主体をなす給水収益は、665,700千円で、前年度と比較し26,045千円（3.8％）の減少となっている。

これは主に、令和7年度に実施した水道料金の基本料金減免の期間（7月から3月）が前年度よりも長かったことにより、料金収入が減少したためである。

他会計負担金は2,502千円で、前年度と比較し594千円（31.1％）の増加となっている。

また、受託工事収益は、564千円で前年度と比較し3,909千円（87.4％）の減少となっている。

営業外収益は、338,416千円で、総収益の33.4％を占めており、前年度と比較し41,609千円（14.0％）の増加となっている。これは主に、基本料金減免に係る他会計負担金が増加したためである。

特別利益は、194千円である。

（２）費用

事業費用は、1,238,018千円で、前年度と比較し96,304千円（8.4％）の増加となっている。

営業費用は、1,131,946千円で、総費用の91.4％を占めており、前年度と比較し

25,747千円（2.3%）の増加となっている。費用構成の主なものは、原水及び浄水費608,255千円、減価償却費332,364千円、配水及び給水費96,118千円である。

営業費用の主要な増加としては、配水及び給水費が、18,993千円（24.6%）の増となっている。これは主に漏水調査や漏水修理に係る費用の増加によるものである。

営業外費用は、41,322千円で、前年度と比較し5,807千円（16.4%）増加している。このうち雑支出が18,284千円で、前年度より6,158千円（50.8%）増加した。

特別損失は、64,750千円で、前年度と比較し皆増となっている。

（３）損益

当年度の損失は、経常損失159,368千円、特別利益及び特別損失を加減した当年度純損失223,924千円である。これは、前年度の純損失138,884千円と比較すると85,040千円の悪化となっている。

5 貸借対照表

(1) 資産

(単位：千円・％)

区分	令和7年度			令和6年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
有形固定資産	7,118,494	98.8	△85,057	7,203,551
土地	212,691	100.0	0	212,691
建物	297,898	97.7	△6,897	304,795
構築物	6,311,211	97.9	△134,691	6,445,902
機械及び装置	223,517	112.9	25,559	197,958
車両及び運搬具	17,110	4,661.2	16,743	367
工具器具及び備品	20,312	80.7	△4,846	25,158
建設仮勘定	35,755	214.4	19,075	16,680
無形固定資産	298,726	94.8	△16,236	314,962
電話加入権	86	100.0	0	86
施設利用権	298,640	94.9	△16,060	314,700
ソフトウェア	0	0.0	△177	177
建設仮勘定	0	－	0	0
投資その他の資産	807,900	100.0	0	807,900
小計（固定資産）	8,225,120	98.8	△101,293	8,326,413
現金預金	970,431	85.0	△171,380	1,141,811
未収金	141,480	155.1	50,244	91,236
貯蔵品	14,321	97.6	△358	14,679
短期貸付金	0	0.0	△50,000	50,000
前払金	0	0.0	△2,110	2,110
その他流動資産	200	100.0	0	200
小計（流動資産）	1,126,432	86.6	△173,604	1,300,036
資産合計	9,351,552	97.1	△274,897	9,626,449

資産総額は、9,351,552千円で、前年度に比較し274,897千円（2.9％）の減少となっている。資産の構成は、固定資産8,225,120千円、流動資産1,126,432千円であり、これを前年度と比較すると、固定資産は101,293千円（1.2％）の減少、流動資産は173,604千円（13.4％）の減少となっている。

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区分	令和7年度			令和6年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
固定負債	2,072,403	98.7	△27,631	2,100,034
企業債	2,072,403	98.7	△27,631	2,100,034
流動負債	404,114	120.4	68,459	335,655
企業債	120,831	105.3	6,073	114,758
未払金	215,410	146.6	68,496	146,914
前受金	0	-	0	0
引当金	4,750	105.8	261	4,489
預り金	61,423	90.6	△6,371	67,794
その他流動負債	1,700	100.0	0	1,700
繰延収益	3,175,050	96.7	△108,701	3,283,751
長期前受金	7,712,630	100.8	61,770	7,650,860
長期前受金 収益化累計額	△4,537,580	103.9	△170,471	△4,367,109
小計（負債）	5,651,567	98.8	△67,873	5,719,440
資本金	2,138,714	100.8	16,900	2,121,814
資本金	2,138,714	100.8	16,900	2,121,814
剰余金	1,561,271	87.5	△223,924	1,785,195
資本剰余金	28,280	100.0	0	28,280
補助金	16,637	100.0	0	16,637
工事負担金	11,643	100.0	0	11,643
利益剰余金	1,532,991	87.3	△223,924	1,756,915
減債積立金	277,061	100.0	0	277,061
利益積立金	0	0.0	△28,520	28,520
建設改良積立金	1,307,931	90.1	△143,403	1,451,334
当年度未処分 利益剰余金等	△52,001	-	△52,001	0
小計（資本）	3,699,985	94.7	△207,024	3,907,009
負債・資本合計	9,351,552	97.1	△274,897	9,626,449

負債総額は5,651,567千円であり、前年度と比較し67,873千円（1.2%）の減少となっている。負債の構成は、固定負債2,072,403千円、流動負債404,114千円、繰延収益3,175,050千円である。

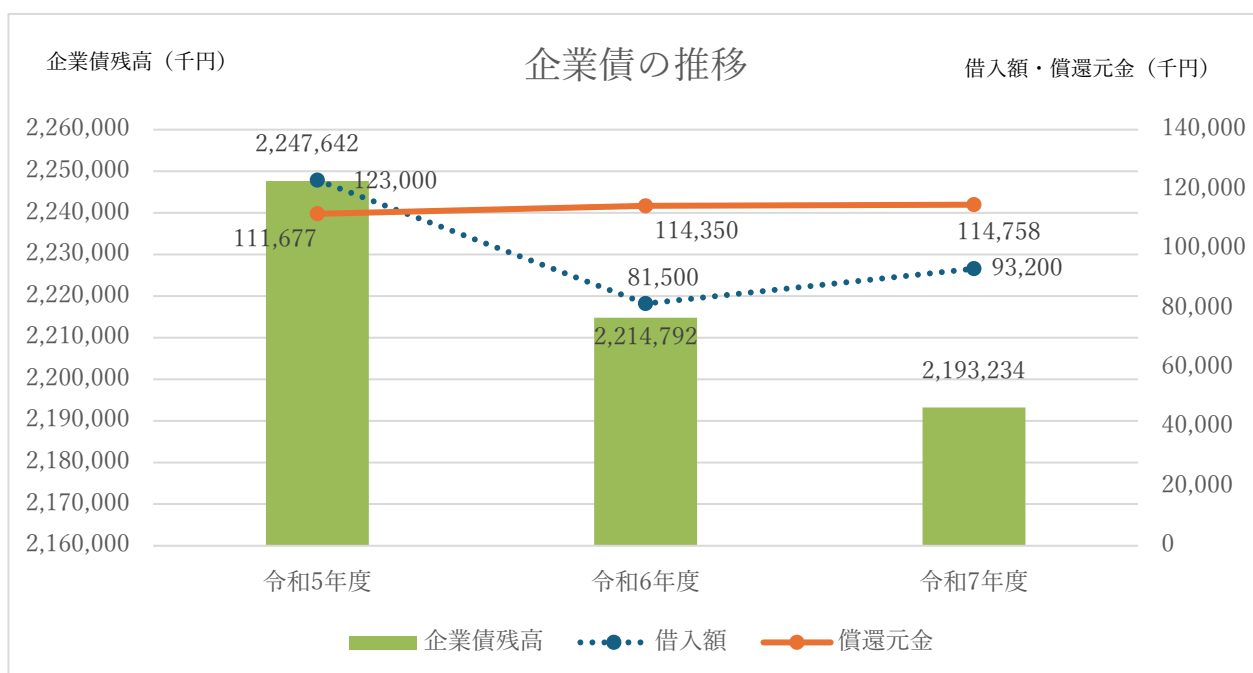
資本総額は3,699,985千円で前年度と比較し207,024千円（5.3%）減少となっている。

負債・資本合計は9,351,552千円となっている。

6 企業債

（単位：千円）

年度	企業債残高 (前年度末残高)	当年度借入額	当年度償還元金	当年度償還利息	企業債残高 (当年度末残高)
5	2,236,320	123,000	111,678	23,811	2,247,642
6	2,247,642	81,500	114,350	23,389	2,214,792
7	2,214,792	93,200	114,758	23,038	2,193,234



令和7年度末現在における企業債未償還残高は2,193,234千円となり、前年度に比較し、21,558千円（1.0%）減少した。

7 経営財務分析

(1) 経営分析

主要な財務比率は次のとおりである。

(単位：％)

比率名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度全国平均
総収支比率	86.8	87.8	81.9	107.5
経常収支比率	86.8	87.8	86.4	107.2
営業収支比率	56.7	63.5	59.6	89.9

[算式]

○総収支比率 (総収益/総費用) × 100・・・100％以上高いほどよい

○経常収支比率 (経常収益/経常費用) × 100・・・100％以上高いほどよい

○営業収支比率 ((営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用)) × 100・・・100％以上高いほどよい

収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は81.9％で、前年度と比較して5.9ポイント低下した。経営成績を示す経常収支比率は86.4％で、前年度と比較して1.4ポイント低下した。営業活動の能率を示す営業収支比率は59.6％で、前年度と比較して3.9ポイント低下した。

(2) 財務比率

(単位：％)

比率名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度全国平均
流動比率	393.4	387.3	278.7	320.0
自己資本構成比率	74.6	74.7	73.5	71.1
固定資産対長期資本比率	88.9	89.6	91.9	90.3

[算式]

○流動比率 (流動資産/流動負債) × 100・・・一般に200％以上が望ましい

○自己資本構成比率 (資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) / (負債・資本) × 100

・・・比率が大きいほど経営の安全性も高い

○固定資産対長期資本比率 (固定資産 / (資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)) × 100

・・・100％以下が望ましい

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は278.7%で、前年度より108.6ポイント低下した。総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は73.5%で、前年度より1.2ポイント低下した。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる固定資産対長期資本比率は91.9%で、前年度より2.3ポイント上昇した。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算表

(単位:千円)

区 分	6年度末	7年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	70,075	△111,331	△181,406
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△101,682	△55,390	46,292
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△19,050	△4,658	14,392
資金増加(減少)額 D=A+B+C	△50,657	△171,379	△120,722
資金期首残高 E	1,192,467	1,141,810	△50,657
資金期末残高 E+D	1,141,810	970,431	△171,379

資金（現金及び預金）期末残高は970,431千円で、期首残高から171,379千円減少している。

なお、内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが111,331千円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが55,390千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが4,658千円のマイナスとなっている。

下 水 道 事 業 会 計

1 審査意見

(1) 決算概要

当年度は総事業収益が1,742,902千円に対し、総事業費用は1,982,659千円であり、239,757千円の純損失を計上している。これは、前年度の純損失153,368千円と比較すると86,389千円の悪化となっている。

下水道料金では、物価高騰対策として令和8年1月検針分から、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、基本料金部分減免が実施された。

総事業収支における赤字幅が前年度比で増加となった要因は主に、人口減少等が影響し、使用料収入が減少したこと、また、マンホールポンプにかかる修繕工事やマンホール蓋の入替調整工事等が増加したことに加え、前年度から繰越して実施した内水浸水想定区域図作成及び雨水管理方針策定業務の費用により、管渠費が前年度より増加したためである。

企業債残高については、新たに864,500千円を借入れ、1,249,961千円を償還した結果、385,461千円減少したが、年度末での未償還残高は12,842,173千円であり、依然として高い水準の企業債残高が続いている。

(2) 意見

令和7年度においては、当年度の純損失が239,757千円となり、経営の健全性を示す経常収支比率が87.9%、経費回収率が73.7%に低下するなど、引き続き厳しい経営状況となっている。

今後、金利の上昇や物価高騰等による維持管理費等の増加が懸念される中、経営改善に向けて今できることは、処理施設の統合による費用の削減に尽きる。現在進められている農業集落排水施設等の公共下水道への統合事業を引き続き計画的に推進し、更なる費用の削減と事業体制の効率化に努められたい。

また、施設の老朽化については、本市の下水道整備が平成期に集中して実施されたことから、現時点で直ちに道路陥没等の事故につながる状況ではないものの、将来的には管路の更新時期が一斉に到来し、多額の更新需要が発生することが懸念される。

そのため、ストックマネジメント計画に基づき施設の状態を的確に把握し、更新需要の平準化を図りつつ、計画的かつ効率的な管路の更新を一層推進されたい。

2 業務実績

当年度の下水道事業及び農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業の業務実績は、次表のとおりである。

区分		6 年度	7 年度	比較増減
公共下水道	処理区域面積	1,867ha	1,867ha	0ha
	整備人口	27,841 人	27,622 人	△219 人
	水洗化人口	25,987 人	25,849 人	△138 人
	普及率	67.5%	67.8%	0.3 ポイント
	水洗化率	93.3%	93.6%	0.3 ポイント
	有収率	92.7%	95.8%	3.1 ポイント
農業集落排水	処理施設数	16 箇所	16 箇所	0 箇所
	整備人口	7,158 人	7,062 人	△96 人
	水洗化人口	6,800 人	6,678 人	△122 人
	普及率	17.4%	17.3%	△0.1 ポイント
	水洗化率	95.0%	94.6%	△0.4 ポイント
	有収率	94.8%	99.9%	5.1 ポイント
コミュニティ・プラント	処理施設数	5 箇所	5 箇所	0 箇所
	整備人口	5,958 人	5,791 人	△167 人
	水洗化人口	5,578 人	5,422 人	△156 人
	普及率	14.4%	14.2%	△0.2 ポイント
	水洗化率	93.6%	93.6%	0 ポイント
	有収率	97.1%	99.7%	2.6 ポイント
合計	処理施設数	21 箇所	21 箇所	0 箇所
	整備人口	40,957 人	40,475 人	△482 人
	水洗化人口	38,365 人	37,949 人	△416 人
	普及率	99.3%	99.3%	0.0 ポイント
	水洗化率	93.7%	93.8%	0.1 ポイント
	有収率	93.5%	96.8%	3.3 ポイント

令和 7 年度末の公共下水道（以下「公共」）の処理区域内面積は 1,867ha で、前年度から増減はなかった。処理施設数は、農集 16 箇所、コミプラ 5 箇所の合計 21 箇所で増減はなかった。

整備人口は公共 27,622 人、農集 7,062 人、コミプラ 5,791 人、全体で 40,475 人となった。

（１）処理状況

有収率は公共９５．８％、農集９９．９％、コミプラ９９．７％、全体で９６．８％と前年度と比較し、全体で３．３ポイント増加している。

（２）水洗化の状況

令和７年度末の水洗化人口は公共２５，８４９人、農集６，６７８人、コミプラ５，４２２人、全体で３７，９４９人。整備人口に対する水洗化人口の割合を示す水洗化率は公共で９３．６％、農集で９４．６％、コミプラで９３．６％、全体で９３．８％、前年度と比較し全体で０．１ポイントの増加となっている。

３ 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の概要は次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収入

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
下水道事業収益	1,820,426	1,848,850	28,424	101.6	(79,150)
営業収益	901,748	901,370	△378	100.0	(79,034)
営業外収益	918,675	946,565	27,890	103.0	(33)
特別利益	3	914	911	30,481.4	(83)

（ ）内は仮受消費税額

支出

区分 科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	千円	%	千円
下水道事業費用	2,102,660	2,066,305	0	36,355	98.3	(61,803)
営業費用	1,904,610	1,870,638	0	33,972	98.2	(61,803)
営業外費用	198,047	195,667	0	2,380	98.8	
特別損失	3	0	0	3	0.0	

（ ）内は仮払消費税額

事業収益は、予算額１，８２０，４２６千円に対して決算額は１，８４８，８５０千円（うち、仮受消費税額７９，１５０千円）で、決算比率は１０１．６％となっている。

事業費用は、予算額２，１０２，６６０千円に対して決算額は２，０６６，３０５千円（うち、仮払消費税額６１，８０３千円）で、決算比率は９８．３％となっている。

なお、翌年度繰越額は、０千円であり、不用額は３６，３５５千円となっている。

（２）資本的収入及び支出

収入

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
資本的収入	1,346,826	1,185,112	△161,714	88.0	
企業債	1,009,300	864,500	△144,800	85.7	
出資金	205,284	205,284	0	100.0	
補助金	101,138	78,507	△22,631	77.6	(7,500)
工事負担金	31,104	36,821	5,717	118.4	

（ ）内は翌年度繰越額に係る財源充当額

支出

区分 科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	千円	%	千円
資本的支出	1,874,183	1,682,558	181,060	10,565	89.8	(32,878)
建設改良費	574,222	382,598	181,060	10,564	66.6	(32,878)
企業債償還金	1,249,961	1,249,960	0	1	100.0	
他会計からの 長期借入金償還金	50,000	50,000	0	0	100.0	

（ ）内は仮払消費税額

資本的収入は、予算額１，３４６，８２６千円に対して決算額は１，１８５，１１２千円で、決算額の主な内訳は、企業債が８６４，５００千円、市一般会計からの出資金が２０５，２８４千円である。

決算額が予算額と比較して大きく乖離している原因は、主に支出において建設改良費の翌年度繰越

額が大きいからである。

資本的支出は、予算額1,874,183千円に対して決算額は1,682,558千円（うち、仮払消費税額32,878千円）で、決算額の主な内訳は、建設改良費が382,598千円、企業債償還金が1,249,960千円である。また、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は、181,060千円であり、これは主に剣坂地区公共下水道統合工事の繰越によるものである。不用額は10,565千円となっている。

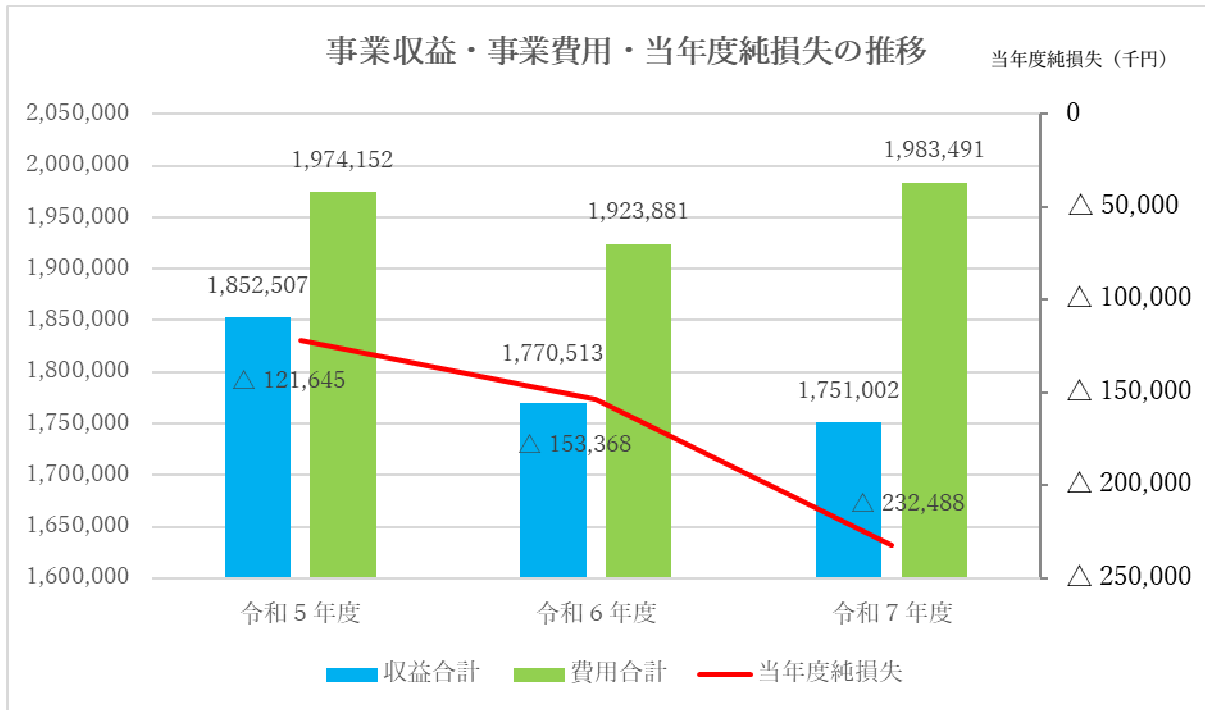
なお、資本的収入額が資本的支出額に対し504,946千円（収入の内、翌年度への繰越工事資金7,500千円を除く）の不足が生じており、これは当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,302千円、過年度分損益勘定留保資金482,644千円で補てんされている。

4 経営成績

直近3か年の収支状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 勘定科目	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比率	対前年度増減額
営業収益	888,601	48.0	919,625	51.9	822,336	47.3	89.4	△ 97,289
使用料	861,583	46.5	860,333	48.6	790,342	45.3	91.9	△ 69,991
他会計負担金	26,739	1.4	58,067	3.3	31,465	1.8	54.2	△ 26,602
その他営業収益	279	0.0	1,225	0.1	529	0.0	43.2	△ 696
営業外収益	963,852	52.0	843,216	47.6	919,735	52.8	109.1	76,519
受取利息及び配当	86	0.0	144	0.0	894	0.1	620.8	750
他会計補助金	504,778	27.2	390,999	22.1	450,741	25.9	115.3	59,742
県補助金	15	0.0	13	0.0	11	0.0	84.6	△ 2
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	27,943	1.6	-	27,943
長期前受金戻入	455,954	24.6	442,965	25.0	437,310	25.1	98.7	△ 5,655
雑収益	3,019	0.3	9,095	0.5	2,836	0.2	31.2	△ 6,259
特別利益	54	0.0	7,672	0.4	831	0.0	10.8	△ 6,841
その他特別利益	54	0.0	7,672	0.4	831	0.0	10.8	△ 6,841
収益合計	1,852,507	100.0	1,770,513	100.0	1,742,902	100.0	98.4	△ 27,611
営業費用	1,781,954	90.3	1,744,149	90.7	1,808,835	91.2	103.7	64,686
管渠費	81,733	4.1	87,496	4.5	146,525	7.4	167.5	59,029
処理場費	449,360	22.7	447,895	23.3	471,009	23.8	105.2	23,114
業務費	19,764	1.0	19,364	1.0	17,397	0.9	89.8	△ 1,967
総係費	17,879	0.9	20,244	1.1	25,130	1.3	124.1	4,886
減価償却費	1,213,205	61.5	1,167,390	60.7	1,148,587	57.9	98.4	△ 18,803
資産減耗費	13	0.0	1,760	0.1	187	0.0	10.6	△ 1,573
営業外費用	192,198	9.7	179,732	9.3	173,824	8.8	96.7	△ 5,908
支払利息及び企業債取扱諸費	191,774	9.7	176,645	9.2	170,691	8.6	96.6	△ 5,954
雑支出	424	0.0	3,087	0.2	3,133	0.2	101.5	46
特別損失	0	-	0	-	0	0.0	-	0
その他特別損失	0	-	0	-	0	0.0	-	0
費用合計	1,974,152	100.0	1,923,881	100.0	1,982,659	100.0	103.1	58,778
営業利益（損失）	△ 893,353	-	△ 824,524	-	△ 986,499	-	-	△ 161,975
経常利益（損失）	△ 121,699	-	△ 161,040	-	△ 240,588	-	-	△ 79,548
当年度純利益（損失）	△ 121,645	-	△ 153,368	-	△ 239,757	-	-	△ 86,389



（１）収益

事業収益は１，７４２，９０２千円で、前年度と比較し２７，６１１千円（１．６％）の減少となっている。

営業収益は、８２２，３３６千円で、総収益の４７．３％を占めており、前年度と比較し９７，２８９千円（１０．６％）減少している。営業収益の主体をなす使用料は、７９０，３４２千円で、前年度と比較すると６９，９９１千円（８．１％）の減少となっている。

営業外収益は、９１９，７３５千円で、前年度と比較し７６，５１９千円（９．１％）の増加で、総収益の５２．８％を占めている。

特別利益は、８３１千円である。

（２）費用

事業費用は１，９８２，６５９千円で、前年度と比較して５８，７７８千円（３．１％）の増加となっている。

営業費用は１，８０８，８３５千円で、前年度と比較して６４，６８６千円（３．７％）増加している。営業費用の主なものは、減価償却費１，１４８，５８７千円、処理場費４７１，００９千円である。

営業外費用は１７３，８２４千円で、前年度と比較して５，９０８千円（３．３％）の減少で、主に企業債及び借入金の支払利息である。

(3) 損益について

当年度の損益は、経常損失 240,588 千円、特別利益を差し引いた当年度純損失は、239,757 千円である。

5 貸借対照表

(1) 資産

(単位：千円・%)

区分	令和 7 年度			令和 6 年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
有形固定資産	30,829,790	97.5	△796,973	31,626,763
土地	295,476	100.0	0	295,476
建物	412,884	94.2	△25,279	438,163
構築物	29,079,237	96.9	△927,427	30,006,664
機械及び装置	636,007	95.6	△29,173	665,180
車両運搬具	126	65.0	△67	193
工具器具及び備品	2,802	82.4	△597	3,399
リース資産	8,180	52.6	△7,362	15,542
建設仮勘定	395,078	195.4	192,932	202,146
無形固定資産	422,549	99.0	△4,362	426,911
地上権	2,273	100.0	0	2,273
施設利用権	420,276	99.0	△4,362	424,638
小計（固定資産）	31,252,339	97.5	△801,335	32,053,674
現金預金	794,264	86.4	△125,117	919,381
未収金	245,944	143.4	74,387	171,557
前払金	40,260	-	40,260	0
その他流動資産	200	100.0	0	200
小計（流動資産）	1,080,668	99.0	△10,470	1,091,138
資産合計	32,333,007	97.6	△811,805	33,144,812

資産総額は 32,333,007 千円で、前年度と比較し 811,805 千円（2.4%）の減少となっている。これは主に構築物の減価償却によって有形固定資産が減少したことによるものである。

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区分	令和7年度			令和6年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
固定負債	12,406,613	97.1	△371,060	12,777,673
企業債	11,606,613	96.9	△371,060	11,977,673
他会計借入金	800,000	100.0	0	800,000
リース債務	0	-	0	0
流動負債	1,549,009	95.5	△73,837	1,622,846
企業債	1,235,560	98.8	△14,400	1,249,960
他会計借入金	0	0.0	△50,000	50,000
リース債務	0	0.0	△3,792	3,792
未払金	307,783	98.4	△5,045	312,828
引当金	3,964	86.9	△600	4,564
その他流動負債等	1,702	100.0	0	1,702
繰延収益	11,034,210	97.1	△332,435	11,366,645
長期前受金	22,469,058	100.5	103,863	22,365,195
長期前受金収益 化累計額	△11,434,848	104.0	△436,298	△10,998,550
小計（負債）	24,989,832	97.0	△777,332	25,767,164
資本金	7,026,830	103.0	205,284	6,821,546
資本金	7,026,830	103.0	205,284	6,821,546
剰余金	316,345	56.9	△239,757	556,102
資本剰余金	130,062	100.0	0	130,062
補助金	130,062	100.0	0	130,062
利益剰余金	186,283	43.7	△239,757	426,040
当年度未処分 利益剰余金等	186,283	43.7	△239,757	426,040
小計（資本）	7,343,175	99.5	△34,473	7,377,648
負債・資本合計	32,333,007	97.6	△811,805	33,144,812

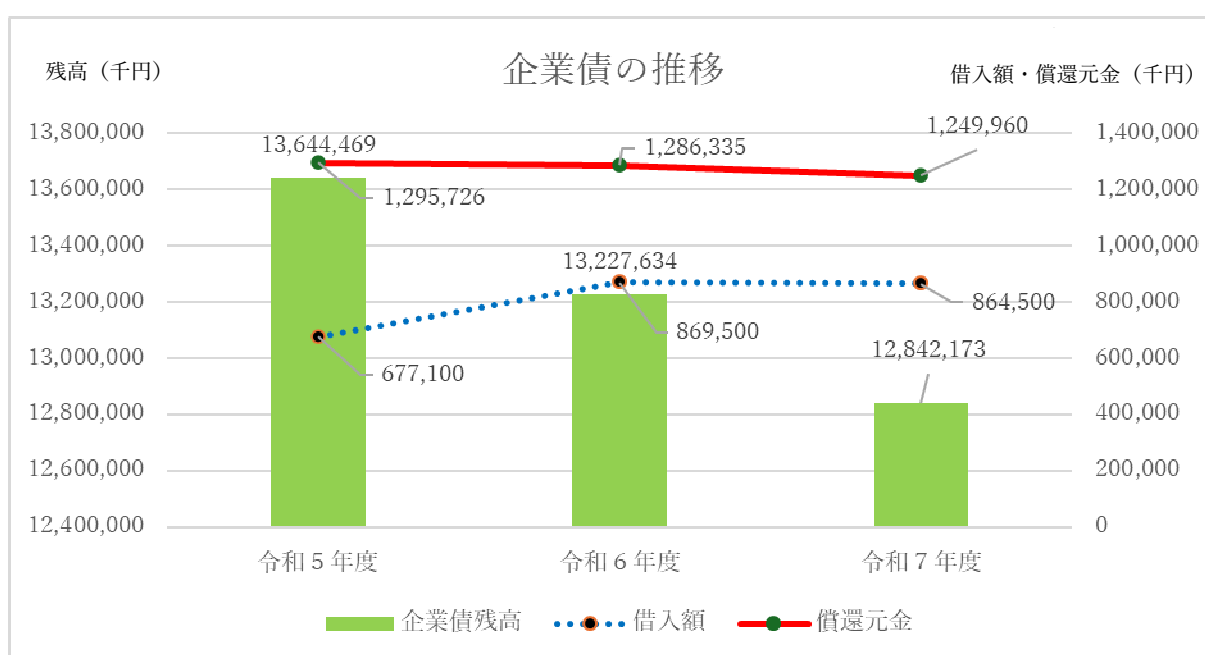
負債総額は24,989,832千円であり、前年度と比較し777,332千円(3.0%)の減少となっている。これは主に企業債、繰延収益が減少したことによるものである。また資本総額は、

7, 343, 175千円で、前年度より34, 473千円（0. 5％）の減少となっている。

6 企業債

（単位：千円）

年度	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還元金	当年度償還利息	当年度末残高
5	14,263,094	677,100	1,295,725	190,672	13,644,469
6	13,644,469	869,500	1,286,335	175,695	13,227,634
7	13,227,634	864,500	1,249,961	169,835	12,842,173



令和7年度末現在における企業債未償還残高は12, 842, 173千円となり、前年度に比較し、385, 461千円（2. 9％）減少した。

7 経営財務分析

（1）経営分析

（単位：％）

比率名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度全国平均
総収支比率	93. 8	92. 0	87. 9	104. 5
経常収支比率	93. 8	91. 6	87. 9	104. 6
営業収支比率	49. 9	52. 7	45. 5	63. 0

[算式]

○総収支比率 (総収益/総費用) ×100・・・100%以上高いほどよい

○経常収支比率 (経常収益/経常費用) ×100・・・100%以上高いほどよい

○営業収支比率 (営業収益－受託工事収益/営業費用－受託工事費用) ×100・・・100%以上高いほどよい

収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は87.9%で、前年度と比較して4.1ポイント低下した。経営成績を示す経常収支比率は87.9%で、前年度と比較して3.7ポイント低下した。営業活動の能率を示す営業収支比率は45.5%で、前年度と比較して7.2ポイント低下した。

(2) 財務比率

(単位：%)

比率名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度全国平均
流動比率	61.1	67.2	69.8	81.5
自己資本構成比率	56.2	56.6	56.8	67.1
固定資産対長期資本比率	101.9	101.7	101.5	100.8

[算式]

○流動比率 (流動資産/流動負債) ×100・・・一般に200%以上が望ましい

○自己資本構成比率 (資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) / (負債・資本合計) ×100
・・・比率が大きいほど経営の安全性も高い

○固定資産対長期資本比率 (固定資産/(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)) ×100
・・・100%以下が望ましい

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は69.8%で、前年度より2.6ポイント上昇した。総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は56.8%で、前年度より0.2ポイント上昇した。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる固定資産対長期資本比率は101.5%で、前年度より0.2ポイント低下した。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一会計期間における現金及び現金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、

「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算表

(単位:千円)

区 分		6年度末	7年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	643,810	409,002	△234,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	△203,105	△300,151	△97,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	△263,098	△233,968	29,130
資金増加(減少)額	D=A+B+C	177,607	△125,117	△302,724
資金期首残高	E	741,774	919,381	177,607
資金期末残高	E+D	919,381	794,264	△125,117

資金（現金及び預金）期末残高は794,264千円で、期首残高から125,117千円減少している。

なお、内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが409,002千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが300,151千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが233,968千円のマイナスとなっている。

病 院 事 業 会 計

1 審査意見

(1) 決算概要

当年度は、総事業収益が4,015,305千円に対し、総事業費用は4,701,536千円であり、総事業収支は686,231千円の純損失となっている。これは、前年度の純損失682,453千円に引き続き、厳しい経営状況となっている。

前年度と比較すると、主に事業収益において、発熱外来受診者および救急患者数の減少等に伴う入院・外来収益の減少、また費用において、人事院勧告等に基づく給与改定に伴う給与費の増加や、物価高騰・高額医薬品の増加に伴う材料費・経費の増加が、事業収支に大きく影響を及ぼしている。

企業債残高については、新たに874,900千円を借り入れ、276,414千円を償還した結果、598,486千円増となり、年度末での未償還残高は2,488,680千円となっている。

なお、患者の利用状況は、入院患者数延べ48,333人（1日平均132人、病床利用率69.1%）で、前年度と比較し9.6%減、外来患者数は延べ65,946人（1日平均272人）で、前年度と比較し6.2%減となっている。

(2) 意見

令和7年度においては、医師住宅の見直しや病床数の縮小、職員数の圧縮に努めてはいるものの、単年度の純損失が686,231千円にのぼり、7年度末時点での未処理欠損金（累積欠損金）は、6,263,884千円へと大きく悪化している。

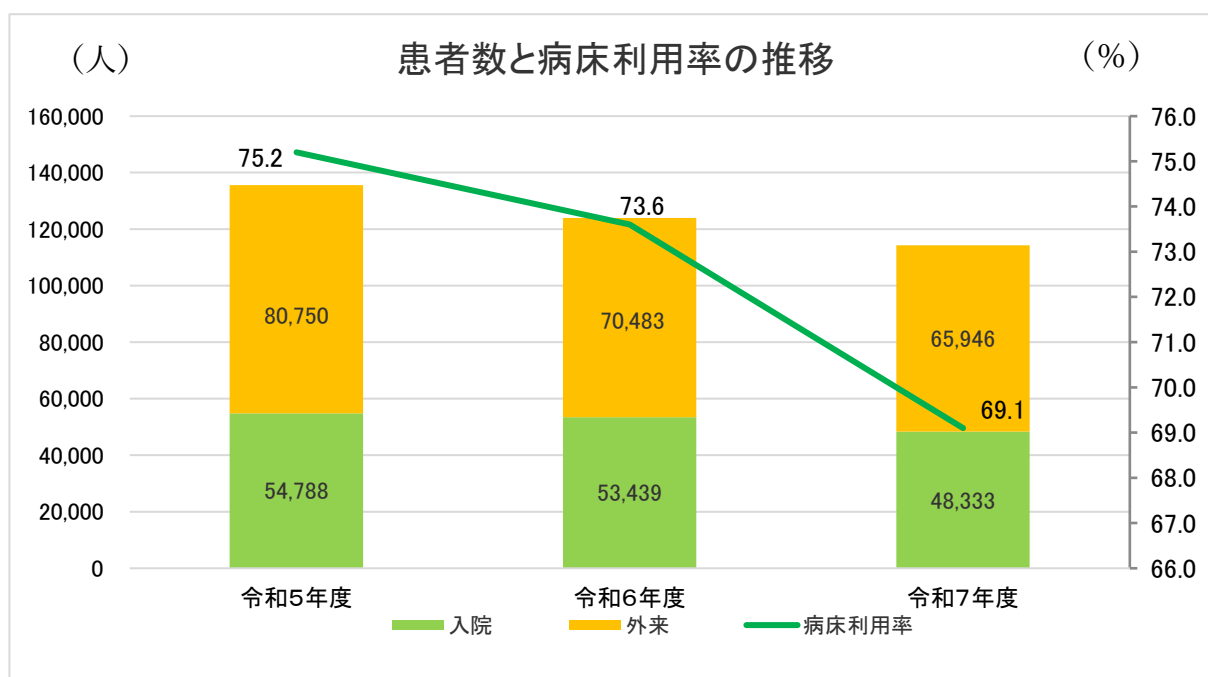
その主たる要因である患者数の減少は、医師の減少に伴う面もあるが、一方で北播磨医療圏全域でみられる在宅医療の普及による病院への来院患者数の減少も背景にある。外来・入院とも今後大幅な増加を見込むことはできず、今後もこの傾向が継続すれば、新病院開院時において経営が成り立つのか、大いに危惧される。

過去に新病院開業までのプランは策定されてはいるものの、現在、計画通りの改善には至っていない。今後の経営改善にむけては、歳出のスリム化によらざるを得ず、まずは最大の課題が人件費の圧縮であり、希望的な患者数ではなく、現実の外来患者数にあわせた外来の体制、および現実の入院患者数にあわせた病床数と病棟看護体制を確立し、看護師をはじめ職員数の更なる縮減に努められたい。

2 業務実績

令和7年度の実績は次のとおりである。

区分			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
病 床 数 (床)			199	199	184
病 床 利 用 率 (%)			75. 2	73. 6	69. 1
患 者 数 (人)	入院		54, 788	53, 439	48, 333
	外来		80, 750	70, 483	65, 946
	計		135, 538	123, 922	114, 279
	1 日 平 均	入院	150	146	132
		外来	332	290	272
	計		482	436	404



令和7年度の患者の利用状況は、入院・外来合わせて年延数で114,279人となっており、前年度と比較し9,643人(7.8%)減少している。

入院患者数は48,333人で、前年度と比較し5,106人(9.6%)減少している。

また、外来患者数は65,946人で、前年度と比較し4,537人(6.4%)減少している。

病床利用率は69.1%で、前年度と比較し4.5ポイント低下している。

3 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の概要は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
病院事業収益	4,728,831	4,029,974	△698,857	85.2	(14,669)
医業収益	4,204,423	3,527,777	△676,646	83.9	(12,122)
医業外収益	524,407	501,865	△22,542	95.7	(2,547)
特別利益	1	331	330	331.0	

() 内は仮受消費税額

支出

区分 科目	予算額	決算額	不用額	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
病院事業費用	5,153,062	4,823,592	329,470	93.6	(122,056)
医業費用	4,944,042	4,644,901	299,141	93.9	(115,836)
医業外費用	200,800	178,408	22,392	88.8	(6,217)
特別損失	8,000	283	7,717	3.5	(3)
予備費	220	0	220	0	

() 内は仮払消費税額

事業収益は、予算額4,728,831千円に対して決算額は4,029,974千円（うち、仮受消費税額14,669千円）で、決算比率は85.2％となっている。

事業費用は、予算額5,153,062千円に対して決算額は4,823,592千円（うち、仮払等消費税額122,056千円）で、決算比率は93.6％となっている。

（２）資本的収入及び支出

収入

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
資本的収入	1,409,919	1,061,617	△348,302	75.3	
企業債	1,223,200	874,900	△348,300	71.5	
出資金	148,543	148,543	0	100.0	
寄附金	1	0	△1	0.0	
固定資産売却代金	1	0	△1	0.0	
国県補助金	1	0	△1	0.0	
他会計補助金	38,173	38,172	△1	100.0	
その他資本的収入	0	2	2	-	

支出

区分 科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	千円	%	千円
資本的支出	1,605,138	1,227,218	313,096	64,824	76.5	(79,191)
建設改良費	1,328,700	950,804	313,096	64,800	71.6	(79,191)
企業債償還金	276,437	276,414	0	23	100.0	
投資	1	0	0	1	0.0	

（ ）内は仮払消費税額

資本的収入は、予算額１，４０９，９１９千円に対して決算額は１，０６１，６１７千円で、決算額の主な内訳は、企業債が８７４，９００千円、市一般会計からの出資金が１４８，５４３千円である。

資本的支出は、予算額１，６０５，１３８千円に対して決算額は１，２２７，２１８千円（うち、仮払消費税額７９，１９１千円）で、決算額の主な内訳は、医療機器購入等に係る建設改良費９５０，８０４千円、企業債償還金が２７６，４１４千円である。

翌年度繰越額は３１３，０９６千円であり、主に用地取得に時間を要したことによる新病院整備に

係る建設改良費である。不用額は、６４，８２４千円で、これは主に医療機器の急な故障や更新等を想定して予算化していた医療機器等購入費に残余が生じたものである。

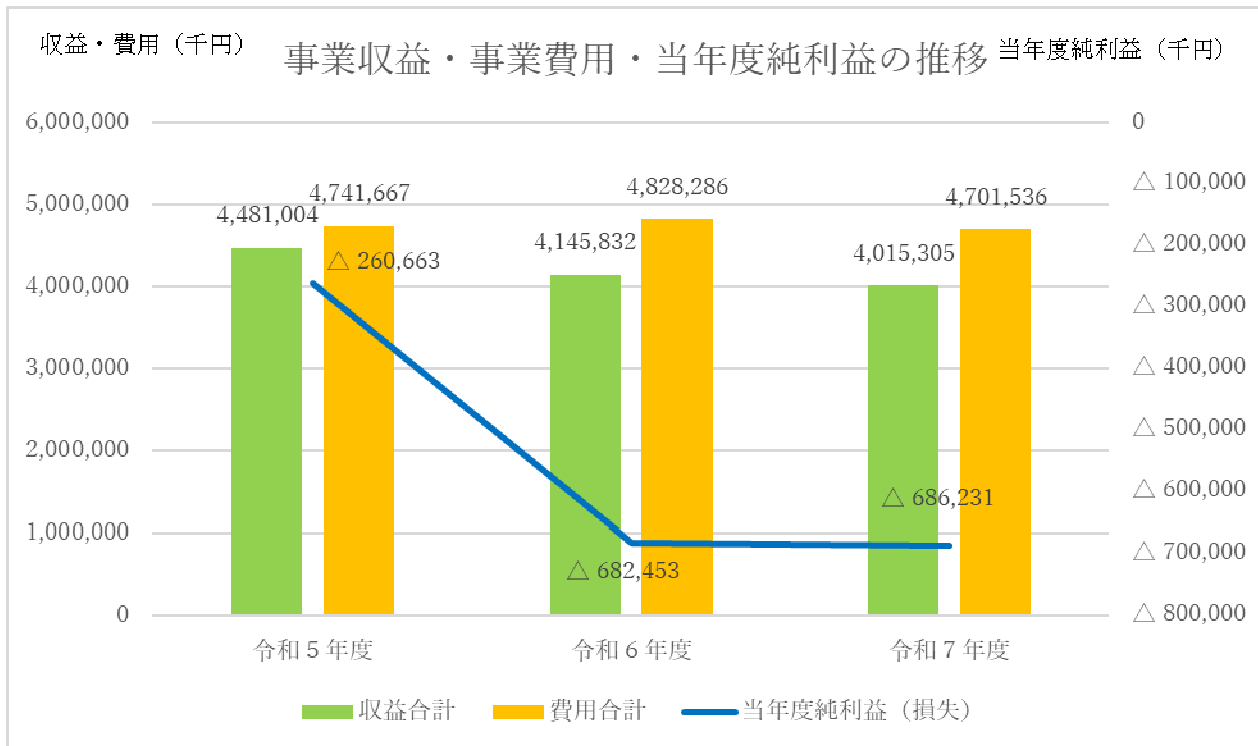
なお、資本的収支決算額で１６５，６０１千円の不足が生じており、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額３，５３１千円、また、過年度分損益勘定留保資金１６２，０７０千円で補てんされている。

4 経営成績

直近3か年の収支状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 勘定科目	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比率	対前年度増減額
医業収益	3,871,061	86.4	3,648,754	88.0	3,515,655	87.6	96.4	△ 133,099
入院収益	2,434,338	54.3	2,365,668	57.1	2,246,050	55.9	94.9	△ 119,618
外来収益	1,047,660	23.4	907,888	21.9	889,293	22.1	98.0	△ 18,595
他会計負担金	215,758	4.8	228,288	5.5	240,997	6.0	105.6	12,709
その他医業収益	173,305	3.9	146,910	3.5	139,315	3.5	94.8	△ 7,595
医業外収益	608,743	13.6	449,686	10.9	499,318	12.4	111.0	49,632
受取利息配当金	0	0.0	3	0.0	10	0.0	346.6	7
負担金交付金	361,719	8.1	383,018	9.3	360,460	9.0	94.1	△ 22,558
患者外給食収益	199	0.0	199	0.0	199	0.0	100.0	0
補助金	193,227	4.3	13,748	0.3	82,585	2.1	600.7	68,837
長期前受金戻入	19,287	0.4	19,493	0.5	19,974	0.5	102.5	481
その他医業外収益	34,311	0.8	33,225	0.8	36,090	0.9	108.6	2,865
特別利益	1,200	0.0	47,393	1.1	332	0.0	0.7	△ 47,061
固定資産売却益	0	-	0	-	0	-	-	0
その他特別利益	1,200	0.0	47,393	1.1	332	0.0	0.7	△ 47,061
収益合計	4,481,004	100.0	4,145,833	100.0	4,015,305	100.0	96.9	△ 130,528
医業費用	4,541,725	95.8	4,415,633	91.5	4,529,065	96.3	102.6	113,432
給与費	2,839,572	59.9	2,850,468	59.0	2,927,711	62.3	102.7	77,243
材料費	649,160	13.7	562,397	11.7	597,238	12.7	106.2	34,841
経費	786,922	16.6	776,328	16.1	781,726	16.6	100.7	5,398
減価償却費	246,383	5.2	210,257	4.4	209,953	4.5	99.9	△ 304
資産減耗費	6,963	0.1	4,736	0.1	1,330	0.0	28.1	△ 3,406
研究研修費	12,725	0.3	11,447	0.2	11,107	0.2	97.0	△ 340
医業外費用	185,190	3.9	183,980	3.8	172,191	3.7	93.6	△ 11,789
支払利息及び 企業債取扱諸費	24,762	0.5	22,878	0.5	21,134	0.4	92.4	△ 1,744
長期前払消費税償却	22,515	0.5	29,715	0.6	17,997	0.4	60.6	△ 11,718
患者外給食材料費	2,193	0.0	2,430	0.1	2,036	0.0	83.8	△ 394
雑損失	135,720	2.9	128,957	2.6	131,024	2.8	101.6	2,067
特別損失	14,752	0.3	228,673	4.7	280	0.0	0.1	△ 228,393
過年度損益修正損	1,118	0.0	1,370	0.0	233	0.0	17.0	△ 1,137
その他特別損失	13,634	0.3	227,303	4.7	47	0.0	0.0	△ 227,256
費用合計	4,741,667	100.0	4,828,286	100.0	4,701,536	100.0	97.4	△ 126,750
医業利益（損失）	△ 670,664	-	△ 766,879	-	△ 1,013,410	-	-	△ 246,531
経常利益（損失）	△ 247,111	-	△ 501,173	-	△ 686,283	-	-	△ 185,110
当年度純利益（損失）	△ 260,663	-	△ 682,453	-	△ 686,231	-	-	△ 3,778



（１）収益

事業収益は4,015,305千円で、前年度と比較し130,528千円（3.1％）の減少となっている。

医業収益は3,515,655千円で、事業収益の87.6％を占めており、前年度と比較し133,099千円（3.6％）の減少となっている。このうち、入院収益は2,246,050千円で、前年度と比較し119,618千円（5.1％）の減少となっている。さらに、外来収益は889,293千円で、前年度と比較し18,595千円（2.0％）の減少となっている。

また、他会計負担金（一般会計繰入金）が240,997千円で、前年度と比較し12,709千円（5.6％）の増加となっており、その他医業収益は139,315千円で、前年度と比較し7,595千円（5.2％）の減少となっている。

医業外収益は499,318千円で、前年度より49,632千円（11.0％）増加となっている。このうち、負担金交付金（一般会計繰入金）が360,460千円で、前年度より22,558千円（5.9％）の減少となっている。また、補助金が82,585千円で、前年度より68,837千円（500.7％）の増加となっており、これは主に病床数適正化支援給付金に係る国からの補助金支給があったことによるものである。

特別利益は332千円で、前年度と比較し47,061千円（99.3％）の減少となっている。

(2) 費用

事業費用は4,701,536千円で、前年度と比較し126,750千円(2.6%)の減少となっている。

医業費用は4,529,065千円で、前年度と比較し113,432千円(2.6%)の増加となっている。このうち減少した主なものは資産減耗費であり、今年度は1,330千円で、前年度と比較し3,406千円(71.9%)の減少となっている。一方、給与費は2,927,711千円で、前年度に比較し77,243千円(2.7%)の増加となっている。これは、職員の退職による減があるものの人事院勧告に基づく賃金上昇が大きく影響しているものである。また、材料費は597,238千円で、前年度に比較し34,841千円(6.2%)の増加となっている。

医業外費用は172,191千円で、前年度と比較し11,789千円(6.4%)減少している。

なお、特別損失は280千円で、前年度と比較し228,393千円(99.9%)の減少となっている。

(3) 損益

当年度の損失は、経常損失686,283千円、特別利益及び特別損失を加減した当年度純損失は686,231千円である。これは、前年度の純損失682,453千円と比較すると3,778千円の悪化となっている。

5 貸借対照表

(1) 資産

(単位：千円・%)

区分	令和7年度			令和6年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
有形固定資産	3,004,401	128.1	658,726	2,345,675
土地	361,029	127.5	77,915	283,114
建物	1,253,387	94.2	△77,534	1,330,921
構築物	78,115	94.6	△4,495	82,610
器械備品	1,200,134	188.6	563,730	636,404
車両及び運搬具	1,628	294.3	1,075	553
リース資産	3,580	71.2	△1,448	5,028
建設仮勘定	106,528	1,512.1	99,483	7,045
無形固定資産	59	100.0	0	59
投資	103,117	226.2	57,524	45,593
修学資金貸付	2,160	100.0	0	2,160
長期前払消費税	75,660	420.4	57,664	17,996
その他投資	25,297	99.4	△140	25,437
小計（固定資産）	3,107,577	130.0	716,250	2,391,327
現金預金	886,402	63.5	△508,771	1,395,173
未収金	579,597	104.3	23,893	555,704
貯蔵品	9,035	107.1	595	8,440
前払金	37,207	-	37,207	0
前払費用	547	161.4	208	339
小計（流動資産）	1,512,788	77.2	△446,868	1,959,656
資産合計	4,620,365	106.2	269,382	4,350,983

資産総額は4,620,365千円で、前年度と比較し269,382千円（6.2%）の増加となっている。これは主に現金預金が減少したものの、器械備品が増加したことによるものがある。

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区分	令和7年度			令和6年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
固定負債	2,946,375	124.6	582,202	2,364,173
企業債	2,197,797	136.2	584,018	1,613,779
リース債務	1,538	45.9	△1,816	3,354
引当金	747,040	100.0	0	747,040
流動負債	979,835	126.7	206,670	773,165
企業債	290,882	105.2	14,468	276,414
リース債務	1,816	101.8	33	1,783
未払金	441,806	165.4	174,718	267,088
引当金	218,593	106.8	13,877	204,716
預り金	26,738	115.4	3,574	23,164
繰延収益	93,716	124.1	18,198	75,518
長期前受金	284,114	110.9	28,029	256,085
長期前受金収益 化累計額	△190,398	105.4	△9,831	△180,567
小計（負債）	4,019,926	125.1	807,070	3,212,856
資本金	6,843,333	102.2	148,543	6,694,790
資本金	6,843,333	102.2	148,543	6,694,790
剰余金	△6,242,894	112.3	△686,231	△5,556,663
資本剰余金	19,877	100.0	0	19,877
受贈財産評価額	19,877	100.0	0	19,877
利益剰余金等	△6,262,771	112.3	△686,231	△5,576,540
減債積立金	1,113	100.0	0	1,113
当年度未処分 繰越欠損金	△6,263,884	112.3	△686,231	△5,577,653
小計（資本）	600,439	52.8	△537,688	1,138,127
負債・資本合計	4,620,365	106.2	269,382	4,350,983

負債総額は4,019,926千円で、前年度と比較し807,070千円（25.1%）の増加となっている。これは主に企業債が増加したことによるものである。

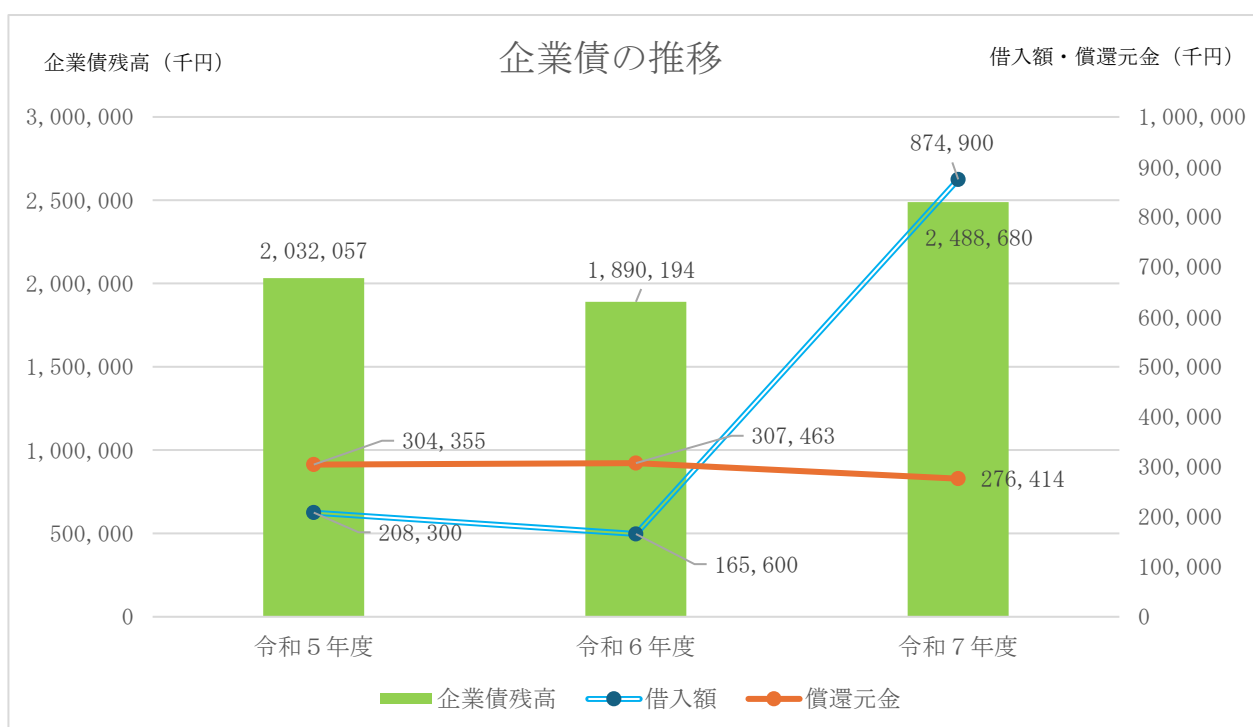
資本総額は600,439千円で、前年度と比較し537,688千円（47.2%）の減少となっている。繰越欠損金は5,263,884千円であるが、前年度より686,231千円（12.3%）増加した。

負債・資本合計は4,620,365千円となっている。

6 企業債

（単位：千円）

年度	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還元金	当年度償還利息	当年度末残高
5	2,128,112	208,300	304,355	24,620	2,032,057
6	2,032,057	165,600	307,463	22,767	1,890,194
7	1,890,194	874,900	276,414	21,056	2,488,680



令和7年度末現在における企業債未償還残高は2,488,680千円となり、前年度に比較し598,486千円（31.7%）増加した。新たな一時借入金の借入はなかった。

7 経営財務分析

(1) 経営分析

(単位：％)

比率名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度全国平均
総収支比率	94.5	85.9	85.4	92.1
経常収支比率	94.8	89.1	85.4	91.9
医業収支比率	85.2	82.6	77.6	79.3

[算式]

○総収支比率 (総収益/総費用) × 100・・・100%以上高いほどよい

○経常収支比率 (経常収益/経常費用) × 100・・・100%以上高いほどよい

○医業収支比率 (医業収益/医業費用) × 100・・・100%以上高いほどよい

収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は85.4％で、前年度と比較して0.5ポイント低下した。経営成績を示す経常収支比率は85.4％で、前年度と比較して3.7ポイント低下した。医業活動の能率を示す医業収支比率は77.6％で、前年度と比較して5.0ポイント低下した。

(2) 財務比率

(単位：％)

比率名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度全国平均
流動比率	327.1	253.5	154.4	191.8
自己資本構成比率	35.6	27.9	15.0	35.9
固定資産対長期資本比率	60.7	66.8	85.4	83.8

[算式]

○流動比率 (流動資産/流動負債) × 100・・・一般に200%以上が望ましい

○自己資本構成比率 (資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) / (負債・資本) × 100

・・・比率が大きいほど経営の安全性も高い

○固定資産対長期資本比率 (固定資産 / (資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)) × 100

・・・100%以下が望ましい

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は154.4％で、前年度より99.1ポイント低下した。総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は15.0％で、前年度より12.9ポイント低下した。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる固定資産対

長期資本比率は85.4%で、前年度より18.6ポイント上昇した。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一会計期間における現金及び現金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算表

(単位:千円)

区 分		6年度末	7年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	△265,690	△505,343	△239,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	△198,350	△748,674	△550,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	△4,920	745,246	750,166
資金増加(減少)額	D=A+B+C	△468,960	△508,771	△39,811
資金期首残高	E	1,864,133	1,395,173	△468,960
資金期末残高	E+D	1,395,173	886,402	△508,771

資金（現金及び預金）期末残高は886,402千円で、期首残高から508,771千円減少している。

なお、内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが239,653千円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが550,324千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが、750,166千円のプラスとなっている。

水道事業会計別表

業務実績比較表 ・ ・ ・ ・ ・ 別表 1

経営分析表 ・ ・ ・ ・ ・ 別表 2

別表 1

業 務 実 績 比 較 表

(令和8年3月31日現在)

年 度 項 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度		備 考
					増減	比率 (%)	
行政区域内人口	人	41,792	41,244	40,755	△ 489	98.8	
計 画 給 水 人 口	人	47,600	47,600	47,600	0	100.0	
給 水 人 口	人	41,182	40,645	40,168	△ 477	98.8	
同 件 数	件	19,928	20,045	20,165	120	100.6	
普 及 率	%	98.5	98.5	98.6	0	100.1	(給水人口÷行政区域内人口)×100
年 間 総 配 水 量	m³	4,880,762	4,831,042	4,960,080	129,038	102.7	
年 間 総 有 収 水 量	m³	4,448,861	4,439,449	4,448,932	9,483	100.2	
有 収 率	%	91.2	91.9	89.7	△ 2	97.6	(年間総有収水量÷年間総配水量)×100
1 日 配 水 能 力	m³	17,600	17,600	17,600	0	100.0	
1 日 平 均 配 水 量	m³	13,335	13,236	13,589	353	102.7	
1 日 最 大 配 水 量	m³	15,050	14,660	15,054	394	102.7	
1 人 1 日 最 大 配 水 量	リットル	365	361	375	14	103.9	
1 人 1 日 平 均 配 水 量	リットル	324	326	338	12	103.7	
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	リットル	295	299	303	4	101.3	
施 設 利 用 率	%	75.8	75.2	77.2	2	102.7	(1日平均配水量÷1日配水能力)×100
負 荷 率	%	88.6	90.3	90.3	0	100.0	(1日平均配水量÷1日最大配水量)×100
最 大 稼 働 率	%	85.5	83.3	85.5	2	102.6	(1日最大配水量÷1日配水能力)×100
職 員 数	人	8	9	10	1	111.1	うち損益勘定所属職員数(臨時職員除く)
		4.5	4.5	5.5	1	122.2	
職員1人当たり 給 水 人 口	人	9,152	9,032	7,303	△ 1,729	80.9	給水人口÷損益勘定所属職員数
職員1人当たり 有 収 水 量	m³	988,636	986,544	808,897	△ 177,647	82.0	年間総有収水量÷損益勘定所属職員数
職員1人当たり 営 業 収 益	円	143,357,689	155,832,376	122,712,659	△ 33,119,717	78.7	(営業収益－受託工事収益)÷損益勘定 所属職員数

別表 2

経 営 分 析 表

(単位 %)

区分	分析項目	算 式	5年度	6年度	7年度	全国平均 (6年度)	備 考
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	85.7	86.5	88.0	89.0	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が大きければ資本が固定化の傾向。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	21.8	21.8	22.2	21.2	負債・資本のうち固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営安定といえる。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	74.6	74.7	73.5	71.1*	総資本のうち自己資本の占める割合である。比率が大きいかいほど経営の安全性も大きい。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.9	89.6	91.9	90.3*	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる。100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	114.9	115.8	119.6	119.7	自己資本で固定資産をどの程度まかなっているかをみる。100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	393.4	387.3	278.7	320.0*	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。一般に200%以上が望ましい。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	375.2	367.4	275.1	233.4	当座資産(現金、預金、未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。100%以上が望ましい。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	334.8	340.2	240.1	208.5	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力をみる。20%以上が望ましい。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	86.8	87.8	81.9	107.5*	収益と費用の相対的な関連性をみる。100%以上高いほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	86.8	87.8	86.4	107.2*	経営成績を示す。100%以上高いほどよい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	56.7	63.5	59.6	89.9*	営業活動の能率を示す。100%以上高いほどよい。
その他	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	3.8	3.4	3.5	4.5*	営業活動によってもたらされた料金収入に対していくらの企業債利息があるのかを示すもので、比率が小さいほどよい。

注1) 全国平均は、「令和6年度 地方公営企業年鑑」による。(*は同規模事業所の全国平均)

注2) 評価差額等は、有価証券の評価差額

注3) 経常収益＝営業収益＋営業外収益

注4) 経常費用＝営業費用＋営業外費用

注5) 料金収入＝給水収益

下水道事業会計別表

業務実績比較表 ・ ・ ・ ・ ・ 別表 1

経営分析表 ・ ・ ・ ・ ・ 別表 2

別表 1

業 務 実 績 比 較 表

(令和8年3月31日現在)

年 度 項 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度		備 考
					増減	比率(%)	
処理施設数	個所	21	21	21	0	100.0	
処理区域内面積	ha	2,491	2,491	2,491	0	100.0	
整備戸数	戸	16,398	16,318	16,411	93	100.6	
整備人口	人	41,499	40,957	40,475	△ 482	98.8	
水洗化戸数	戸	15,358	15,329	15,429	100	100.7	
水洗化人口	人	38,759	38,365	37,949	△ 416	98.9	
年度末行政区域内人口	人	41,792	41,244	40,755	△ 489	98.8	
普及率	%	99.3	99.3	99.3	0	100.0	$\frac{\text{整備人口}}{\text{年度末行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	%	93.4	93.7	93.8	0.1	100.1	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{整備人口}} \times 100$
年間総処理水量	m ³	4,262,439	4,191,902	4,053,190	△ 138,712	96.7	
1日平均処理水量	m ³	11,646	11,485	11,105	△ 380	96.7	
年間有収水量	m ³	3,956,950	3,920,805	3,925,202	4,397	100.1	
有収率	%	92.8	93.5	96.8	3.3	103.5	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
使用料単価	円	217.7	219.4	201.4	△ 18.0	91.8	$\frac{\text{使用料}}{\text{年間有収水量}}$
污水处理原価	円	498.9	490.7	505.1	14.4	102.9	$\frac{\text{污水处理費(経常費用)}}{\text{年間有収水量}}$

別表 2

経 営 分 析 表

(単位 %)

区分	分析項目	算 式	5年度	6年度	7年度	全国平均 (6年度)	備 考
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	97.1	96.7	96.7	96.6	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が大きければ資本が固定化の傾向。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	39.0	38.6	38.4	28.7	負債・資本のうち固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営安定といえる。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	56.2	56.6	56.8	67.1	総資本のうち自己資本の占める割合である。比率が大きいかほど経営の安全性も大きい。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.9	101.7	101.5	100.8	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる。100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	172.7	171.0	170.1	143.9	自己資本で固定資産をどの程度まかなっているかをみる。100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	61.1	67.2	69.8	81.5	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。一般に200%以上が望ましい。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	57.8	67.2	67.2	74.5	当座資産(現金、預金、未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。100%以上が望ましい。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	45.9	56.7	51.3	58.7	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力をみる。20%以上が望ましい。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	93.8	92.0	87.9	104.5	収益と費用の相対的な関連性をみる。100%以上高いほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	93.8	91.6	87.9	104.6	経営成績を示す。100%以上高いほどよい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	49.9	52.7	45.5	63.0	営業活動の能率を示す。100%以上高いほどよい。
その他	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	22.1	20.4	21.5	14.5	営業活動によってもたらされた料金収入に対していくらの企業債利息があるのかを示すもので、比率が小さいほどよい。

注1) 全国平均は、「令和6年度 地方公営企業年鑑」による。

注2) 評価差額等は、有価証券の評価差額

注3) 経常収益＝営業収益＋営業外収益

注4) 経常費用＝営業費用＋営業外費用

注5) 料金収入＝使用料

病院事業会計別表

業務実績比較表 ・ ・ ・ ・ ・ 別表 1

経営分析表 ・ ・ ・ ・ ・ 別表 2

別表 1

業 務 実 績 比 較 表

(令和8年3月31日現在)

年 度 項 目				令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
							増減	比率(%)
病 床 数			床	199 (193)	199 (193)	184 (178)	△ 15 -(15)	92.5 (92.2)
患 者 数	入院	年 間	人	54,788	53,439	48,333	△ 5,106	90.4
		1日平均	人	150	146	132	△ 14	90.4
	外来	年 間	人	80,750	70,483	65,946	△ 4,537	93.6
		1日平均	人	332	290	272	△ 18	93.8
	計	年 間	人	135,538	123,922	114,279	△ 9,643	92.2
病床利用率			%	75.2 (77.6)	73.6 (75.9)	69.1 (71.4)	△ 4.5 (△ 4.5)	93.9 (94.1)
職 員 数			人	367	357	346	△ 11	96.9
診 療 収 入	入 院 収 益		円	2,434,338,275	2,365,667,798	2,246,049,515	△ 119,618,283	94.9
	外 来 収 益		円	1,047,659,851	907,887,860	889,293,400	△ 18,594,460	98.0
	計		円	3,481,998,126	3,273,555,658	3,135,342,915	△ 138,212,743	95.8
職員1人当たり患者数			人	369	347	330	△ 17	95.1
職員1人当たり診療収入			円	9,487,733	9,169,624	9,061,685	△ 107,939	98.8
患者1人1日当たり医業費用			円	33,509	35,632	39,632	4,000	111.2
患者1人1日当たり医業収益			円	28,561	29,444	30,764	1,320	104.5
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	入 院	円	44,432	44,269	46,470	2,201	105.0	
	外 来	円	12,408	12,169	12,717	548	104.5	
	平 均	円	25,353	26,011	26,992	981	103.8	
薬 品 費			円	379,763,097	316,396,560	344,020,409	27,623,849	108.7
患者1人1日当たり薬品費			円	2,802	2,553	3,010	457	117.9

注1)入院日数は、令和7年度は365日、令和6年度は365日、令和5年度は366日、
外来日数は、令和7年度は242日、令和6年度は243日、令和5年度は243日とした。

注2) () 書きは、一般病床数及び一般病床利用率
※職員数は会計年度任用職員数を含む。

別表 2

経 営 分 析 表

(単位 %)

区分	分析項目	算 式	5年度	6年度	7年度	全国平均 (6年度)	備 考
構成比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	51.7	55.0	67.3	71.2	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が大きければ資本が固定化の傾向。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	49.7	54.3	63.8	49.1	負債・資本のうち固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営安定といえる。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	35.6	27.9	15.0	35.9	総資本のうち自己資本の占める割合である。比率が大きいほど経営の安全性も大きい。
財務比率	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	60.7	66.8	85.4	83.8	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる。100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	327.1	253.5	154.4	191.8	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。一般に200%以上が望ましい。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	325.6	252.3	149.6	187.2	当座資産(現金、預金、未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。100%以上が望ましい。
	現金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	246.2	180.4	90.5	116.8	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力をみる。20%以上が望ましい。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	94.5	85.9	85.4	92.1*	収益と費用の相対的な関連性をみる。100%以上高いほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	94.8	89.1	85.4	91.9*	経営成績を示す。100%以上高いほどよい。
	医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	85.2	82.6	77.6	79.3*	医業活動の能率を示す。100%以上高いほどよい。
	累積欠損金 比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	126.5	152.9	178.2	54.4	医業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の割合を示し、比率が小さいほどよい。
その他	企業債利息 対料金収入 比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	0.7	0.7	0.7	0.8	医業活動によってもたらされた料金収入に対していくらの企業債利息があるのかを示すもので、比率が小さいほどよい。

注1) 全国平均は、「令和6年度 地方公営企業年鑑」の市区分による。(*は同規模病院の全国平均)

注2) 評価差額等は、有価証券の評価差額

注3) 経常収益＝医業収益＋医業外収益

注4) 経常費用＝医業費用＋医業外費用

注5) 料金収入＝入院収益＋外来収益